

## 論文の内容の要旨

論文題目 16～19世紀ベルリンのユダヤ教徒の企業家精神：ドイツの経済発展と世俗化  
氏名 竹原 有吾

本論文は、19世紀後半にかけてドイツの政治や経済の中心地であったベルリンで、なぜユダヤ教徒が経済的に活躍できたかを明らかにした。これまでにも19世紀ベルリンの「ユダヤ民族」の経済的な活躍が際立っていたことは指摘されてきた。しかしその活躍の要因を分析する際に、「ユダヤ民族」にユダヤ教徒だけでなく、ユダヤ教からキリスト教に改宗した者やその子孫も含めてしまっていた。本論文では、誰がその民族に該当するかが曖昧な「ユダヤ民族」ではなくユダヤ教徒に焦点を当てることにした。そしてキリスト教徒が多数を占める社会において、中世後期以来、経済的な不利益を被ってきたユダヤ教徒が、なぜ19世紀にドイツの経済発展を担うようになったかを検討することにした。

これまで宗教と経済活動の関係について扱ったものには、宗教的な倫理と経済活動の関係を分析した研究と、宗教が同じ者同士の協力関係がビジネスにおいてどのような役割を果たしていたかを検討した研究がある。ただどちらの研究も、宗教の異なる者同士がビジネスで協力関係を築いた可能性については検討していないという問題があった。19世紀のドイツでは、ユダヤ教徒だけでなく、キリスト教徒も経済活動していた。そのことを踏まえれば、近代ドイツ資本主義の発展が、特定の宗教の信者だけによって担われてきたと考えるのには無理がある。むしろ互いに宗教の異なる者同士が協力して、ドイツ経済の発展に努めてきた可能性を考慮する必要があった。そこで本論文では、第一にユダヤ教徒がキリスト教徒とどのように経済的な取引関係を構築して、ドイツ経済で活躍するようになったかを明らかにすることにした。

ところでユダヤ教徒の経済活動に関する研究では、彼らが特に国際的な市場で活躍していたことが強調してきた。ただユダヤ教徒が国内市場から排除されていたことを考えれば、彼らが国際的な市場で活躍していたことは自然なことのように思われる。むしろユダヤ教徒が、なぜ国際的な市場で各国経済を結び付けているだけの経済主体では終わらず、ドイツの経済発展を担う国家市民の一員として経済活動を行うようになったのかを解明すべきであった。そこで本論文では、これを第二の課題とした。

まず第1章と第2章では、ユダヤ教徒の政治的な解放が大きく進展する以前の時代に、

ユダヤ教徒がどのように経済活動を行っていたかを見ていくことにした。第 1 章では、ユダヤ教徒がプロイセン王国で貨幣鑄造業に従事するようになった歴史的な背景を考察した。修道院改革運動が起こると、都市ではキリスト教徒がユダヤ教徒を宗教的に異端な存在として認識し、ユダヤ教徒とキリスト教徒の間に経済的な利害対立が生じることになった。しかし宗教改革やその後の寛容な宗教政策を機に、少なくともブランデンブルク選帝侯は、複数の宗派・宗教を同時に保護するようになった。さらにもともと選帝侯は都市のキリスト教徒と違って、必ずしもユダヤ教徒と経済的な利害が対立していなかった。そうしたことにも有利に働き、選帝侯が必要であると考えれば、ユダヤ教徒であっても他のキリスト教徒と同じように宮廷商人として経済的に活躍できるようになった。こうした諸侯と都市市民の間で生じていた世俗化の進展の差を活用したのが、貴金属取引や貨幣鑄造業で活躍したユダヤ教徒であった。第 2 章では、プロイセン王国の重商主義政策の下でなぜユダヤ教徒は妨害されることなく絹織物業の発展に貢献できたかを、ユダヤ教徒の企業家と彼らを取り巻くキリスト教徒の関係に着目して検討した。その結果、プロイセン王国の絹織物業では、ユダヤ教徒とキリスト教徒の工場主の間で取引関係が築かれるなど、両者が協力して王国の絹織物業の発展に努めていたことがわかった。ただその取引関係は、ユダヤ教徒がキリスト教徒の原料調達や製品販売の一部を請け負うといった、一方的なものであった。ユダヤ教徒は、こうした取引を通して、同業者のキリスト教徒との利害対立を緩和させて、絹織物工場の経営を続けていた。

次に第 3 章と第 4 章では、19 世紀のベルリンのユダヤ教徒がどのように政治的な解放を手に入れ、その後、どういった方法でドイツ経済の発展に大きく貢献するようになったかを考察した。第 3 章では、19 世紀半ばのベルリンでなぜユダヤ教徒も参加したベルリン商業銀行が成立したかを分析していくことにした。はじめに、こうした大銀行設立の歴史的な前提として、ユダヤ教徒の政治的な解放がどのように進んだかについて見ていった。その結果、ユダヤ教徒の解放が進展したのは、ナポレオン戦争で国家財政が危機に陥ったことや啓蒙思想が普及したことが大きな要因であったことが明らかになった。ユダヤ教徒は、こうして政治的な解放が進む中で、プロイセン政府の経済政策だけでなく、ベルリン商業会議所が主導する金融機関や鉄道会社の設立なども、ビジネスの機会として活用するようになった。ベルリン商業会議所は、商業ギルドに代わってユダヤ教徒も参加できる商人組織として成立した。ユダヤ教徒はその会議所が提供するビジネスの機会を積極的に利用することで、キリスト教徒の信用を獲得していった。そしてそれは 19 世紀半ばのベルリンに、

宗教的な違いを問わず経済的な利害を一致させた国家市民の社会集団である、経済市民層を形成させることになった。ベルリン商業銀行のようにベルリン商業会議所が設立を主導した大銀行は、こうしてユダヤ教徒とキリスト教徒の経済的な利害対立が消えていき、両者の間に信頼関係が育まれていく中で成立したものであった。第4章では、なぜ19世紀末ベルリンのユダヤ教徒は自らが興した会社を大会社に転換できたかを考察した。当時は、多くの企業や銀行が依然としてファミリー・ビジネスとして経営されていた。そのうえユダヤ教徒とキリスト教徒の結婚はまだ認められるようになつたばかりであった。だからユダヤ教徒の興した企業はユダヤ教徒の利益を代表して、キリスト教徒の興した企業はキリスト教徒の利益を代表して経営されていることが多かった。こうした状況でユダヤ教徒の企業家はビジネスを拡大していくために、積極的に大銀行から資金を獲得し、大銀行の重役を会社の重役として受け入れていった。この第4章で扱った事例では、こうした大銀行は主にベルリンの経済市民層の利益を代表して設立されたものであった。ユダヤ教徒の企業家は、こうして特定のプライベートバンクの利益に拘らず、ベルリンを中心としたドイツの経済市民層の利益を代表しようと努めたことで、自らが興した会社を大会社へ転換することができた。

以上、ユダヤ教徒は世俗化の進んでいた領邦をまず取引先として見出し、徐々に活躍できる産業分野を広げていった。そして遅くとも18世紀後半には、ビジネスを通して自分たちだけでなくキリスト教徒の利益にもなるよう努めるようになった。こうした中で19世紀初頭にユダヤ教徒の政治的な解放が大きく進展した結果、ユダヤ教徒は国家市民の社会の利益拡大に努めるようになった。それはベルリンの経済市民層の形成やその利益を代表した大銀行の設立に貢献することになった。さらにベルリンのユダヤ教徒は、自らが興した事業の拡大にあたって、大銀行から積極的に資金調達した。そしてベルリンの経済市民層や、その経済市民層が主導権を握っていたドイツの経済市民層の利益を代表して会社経営を行おうとした。ユダヤ教徒は、宗教の違いをあまり問わなくなつたキリスト教徒から取引関係を構築していく、ユダヤ教徒とキリスト教徒の両方の利益に貢献しようと経済活動を行うことで、両者の間に利害対立が生じる可能性をなくしていった。そのことは、ユダヤ教徒が進出可能な市場やビジネスで利用できる資源を拡大していくことになり、ドイツ経済でユダヤ教徒が活躍することに繋がつた。これが第一の課題の答えであった。

それでは、なぜユダヤ教徒は、国際的な市場で各国経済を結び付けるだけの経済主体に終わらず、ドイツの経済発展を担う国家市民の一員として経済活動を行うようになったの

か。それが本論文の第二の課題であった。第 1 章の分析では、プロイセン政府の指揮下でユダヤ教徒が経済的に活躍するようになったことが、法制度上だけでなく実態として、国家の下にユダヤ社会が統合されていく契機になっていたことが解明された。その後、こうしたユダヤ社会とプロイセン政府の関係は、ユダヤ教徒の国家市民化によって強化された。さらに 18 世紀から 19 世紀にかけて、ユダヤ教徒は周囲のキリスト教徒と利害を一致させていった。これらが、最終的にユダヤ教徒をドイツの経済発展を担う中心的な存在にした。

世俗化の進展とユダヤ教徒の企業家精神の相互関係において、国家の下で宗教に頼らないで経済主体が組織化されるようになり、ドイツ経済は発展した。16~19 世紀のベルリンでユダヤ教徒とキリスト教徒の経済的な利害対立が克服されるといった世俗化の進展が、ドイツの経済発展の主要な要因になっていた。